

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社Waqoo
【英訳名】	Waqoo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 裕基
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上馬二丁目14番1号
【電話番号】	03-6805-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 近藤 成志
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上馬二丁目14番1号
【電話番号】	03-6805-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 近藤 成志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第 1 四半期 累計期間	第18期 第 1 四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高 (千円)	807,046	489,882	2,731,376
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,529	83,906	21,640
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 () (千円)	53,350	67,981	57,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	67,981	57,156
純資産額 (千円)	743,839	810,514	742,533
総資産額 (千円)	1,797,918	1,562,977	1,563,162
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	17.78	22.61	19.04
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	22.38	-
自己資本比率 (%)	41.4	51.9	47.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第17期第 1 四半期連結累計期間に代えて、第17期第 1 四半期累計期間について記載しております。
3. 第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第17期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は実施しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は新型コロナウイルス感染症対策の行動規制緩和など、経済活動の正常化に向けた動きがみられ、景気の持ち直し基調が続いております。一方で、世界的な資材・エネルギー価格の高騰に加え、急激な円安の進行及び、不安定な海外情勢の継続によって、国内外での経済の見通しは依然として予断を許さない状況が続いており、ひいては物価上昇や実質賃金の低迷による個人消費への影響にも、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの主要事業である化粧品・医薬品のBtoC-EC市場の規模におきましては、個人消費の回復に合わせ堅調に推移しているものの（経済産業省2022年8月12日公表「電子商取引に関する市場調査」）、様々な企業の市場参入や顧客獲得単価の高騰等により、引き続き、激しい競争が繰り広げられております。

このような状況の中、当社グループの取り組みとしては、引き続き、新規顧客獲得競争の激化の影響を受け、新規顧客の獲得単価の高騰が見込まれることより広告宣伝費を抑制する一方、前事業年度より開始した医療クリニック等に向けた業務支援サービスの拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は489,882千円、営業利益79,434千円、経常利益83,906千円、親会社株主に帰属する四半期純利益67,981千円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(D2C事業)

D2C事業につきましては、引き続き、新規顧客の獲得単価の高騰により広告宣伝費を抑制したことに加え、HADA NATUREブランドの主力商品であるクレンジングにおける既存顧客の継続率が当初想定よりも上回って推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は477,577千円、セグメント利益は187,001千円となりました。

(メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業につきましては、医療クリニックに向けた広告制作サービスといった業務支援サービスを推進した他、SBCメディカルグループと当社の双方の強みを活かした「血液由来加工・脂肪由来幹細胞加工」の営業の受託サービス事業を展開し、提携医療機関の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,304千円、セグメント利益は3,312千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,345,015千円となり、前連結会計年度末に比べ1,486千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加181,608千円、売掛金の減少106,291千円、商品の減少65,166千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は217,961千円となり、前連結会計年度末に比べ1,671千円の減少となりました。これは主に、減価償却による減少1,571千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は526,825千円となり、前連結会計年度末に比べ28,152千円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加17,358千円、1年内返済予定の長期借入金の減少13,311千円、未払金の減少25,315千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は225,637千円となり、前連結会計年度末に比べ40,014千円の減少となりました。これは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は810,514千円となり、前連結会計年度末に比べ67,980千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益67,981千円を計上した結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月18日に当社の主要株主及び筆頭株主である相川佳之氏が代表を務めるSBCメディカルグループ株式会社と業務提携契約を締結しました。

契約締結日	2022年11月18日
契約の名称	覚書
相手先	SBCメディカルグループ株式会社
契約期間	2022年8月10日付業務提携に関する基本合意書に準ずる
契約の概要	<p>基本合意内容に以下を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「細胞加工センター（CPC）」の運用、管理、営業活動の受託 ・再生医療事業に関わる受発注システムの共同開発

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,006,178	3,006,178	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,006,178	3,006,178		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	3,006,178	-	572,064	-	564,064

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,004,500	30,045	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,678		
発行済株式総数	3,006,178		
総株主の議決権		30,045	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人クレアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第17期連結会計年度 EY 新日本有限責任監査法人

第18期 1 四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人クレア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,224	1,087,832
売掛金	246,946	140,654
商品	137,944	72,778
原材料及び貯蔵品	13,365	11,378
その他	39,047	32,371
流動資産合計	1,343,528	1,345,015
固定資産		
有形固定資産	497	441
無形固定資産	13,826	12,310
投資その他の資産		
長期貸付金	200,000	200,000
その他	5,310	5,210
投資その他の資産合計	205,310	205,210
固定資産合計	219,633	217,961
資産合計	1,563,162	1,562,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,146	26,505
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	209,987	196,676
未払金	76,978	51,662
未払法人税等	32,247	19,237
その他	56,618	62,743
流動負債合計	554,977	526,825
固定負債		
長期借入金	265,651	225,637
固定負債合計	265,651	225,637
負債合計	820,628	752,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,064	572,064
資本剰余金	564,064	564,064
利益剰余金	393,652	325,670
株主資本合計	742,476	810,458
新株予約権	57	56
純資産合計	742,533	810,514
負債純資産合計	1,563,162	1,562,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	489,882
売上原価	131,154
売上総利益	358,727
販売費及び一般管理費	279,292
営業利益	79,434
営業外収益	
受取利息	393
償却債権取立益	5,100
雑収入	125
営業外収益合計	5,618
営業外費用	
支払利息	874
租税公課	271
営業外費用合計	1,146
経常利益	83,906
税金等調整前四半期純利益	83,906
法人税、住民税及び事業税	15,925
法人税等合計	15,925
四半期純利益	67,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	67,981
四半期包括利益	67,981
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,981

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少（「その他資本剰余金」の増加））

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、2022年12月23日開催の第17期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額を「その他資本剰余金」へ振り替えることで、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とするものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

（1）減少すべき資本金の額

資本金の額572,064千円のうち、522,064千円を減少し、50,000千円とします。

（2）資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

（1）減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額564,064千円のうち、514,064千円を減少し、50,000千円とします。

（2）資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程（予定）

（1）	取締役会決議日	2022年11月25日
（2）	株主総会決議日	2022年12月23日
（3）	債権者異議申述公告日	2023年1月16日
（4）	債権者異議申述最終期日	2023年2月20日（予定）
（5）	効力発生日	2023年2月21日（予定）

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,571千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	456,904		456,904		456,904
その他	20,672	12,304	32,977		32,977
顧客との契約から生じる収益	477,577	12,304	489,882		489,882
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	477,577	12,304	489,882		489,882
計	477,577	12,304	489,882		489,882
セグメント利益	187,001	3,312	190,313	110,879	79,434

(注) 1. セグメント利益の調整額 110,879千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	22円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	67,981
普通株式の期中平均株式数(株)	3,006,178
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	22円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	31,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社W a q o o
取締役会 御中

監査法人クレア

東京都江戸川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋内 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 英樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W a q o oの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W a q o o及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年12月23日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。